

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第52期) 至 平成15年9月30日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第52期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北化学薬品株式会社

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【連結財務諸表等】	19
2 【財務諸表等】	37
第6 【提出会社の株式事務の概要】	57
第7 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	
平成14年9月連結会計年度	61
平成15年9月連結会計年度	63
平成14年9月会計年度	65
平成15年9月会計年度	67

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【事業年度】 第52期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (千円)		18,408,188	18,008,568	16,950,127	17,343,757
経常利益 (千円)		472,523	451,743	418,494	392,884
当期純利益 (千円)		177,996	170,286	214,797	189,230
純資産額 (千円)		3,573,240	3,709,350	3,853,926	3,995,572
総資産額 (千円)		8,039,904	8,229,875	8,161,646	7,910,406
1株当たり純資産額 (円)		781.89	811.67	843.53	874.84
1株当たり当期純利益 (円)		38.95	37.26	47.01	41.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		44.4	45.1	47.2	50.5
自己資本利益率 (%)		5.1	4.7	5.7	4.8
株価収益率 (倍)		10.8	12.4	8.9	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		374,210	400,950	469,185	660,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		34,621	107,118	283,016	52,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		294,832	63,913	451,124	589,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		367,087	597,005	295,927	315,334
従業員数 (名)		229	223	224	228

(注) 1 当社は平成12年9月期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (千円)	16,611,559	18,150,021	17,734,945	16,763,049	17,126,797
経常利益 (千円)	425,685	463,183	441,402	402,771	374,839
当期純利益 (千円)	193,126	159,077	165,649	205,106	178,259
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額 (千円)	3,426,932	3,545,801	3,676,913	3,811,512	3,942,186
総資産額 (千円)	7,617,049	7,992,710	8,182,700	8,089,707	7,835,039
1株当たり純資産額 (円)	749.88	775.89	804.58	834.25	863.15
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	15.00	15.00	22.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	42.26	34.81	36.25	44.89	39.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	44.4	44.9	47.1	50.3
自己資本利益率 (%)	5.8	4.6	4.6	5.5	4.6
株価収益率 (倍)	11.8	12.1	12.7	9.4	12.6
配当性向 (%)	28.39	40.22	41.38	33.41	56.37
従業員数 (名)	213	203	195	198	205

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成15年9月期の1株当たり配当額22円には、創立50周年記念配当7円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 4 従業員数は、平成12年9月期より就業人員数を記載しております。
 5 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、これによる影響はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年 2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年 8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年 6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年 1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年 1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年 4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年 9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年 3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年 6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年 8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年 6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年 1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年 1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年 6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年 7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年 8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年 3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年 4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成 4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成 5年 4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成 7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成 8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年 1月	秋田支店においてISO14001の認証取得を受ける
平成15年 1月	本社においてISO14001の認証取得を受ける
平成15年 4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年 7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設

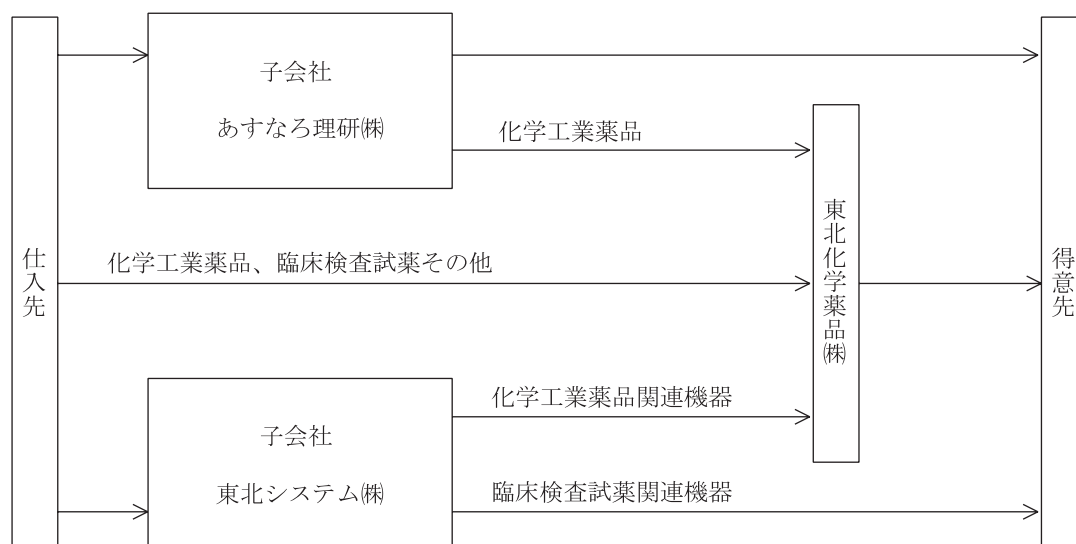
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県 南津軽郡平賀町	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が30,532千円ありま す。 役員の兼任(3名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	75
臨床検査試薬部門	39
その他部門	15
全社部門	99
合計	228

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社部門には、総務、経理、開発、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205	37.7	12.2	4,051

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は弱含みで推移したものの、下期後半には輸出など先行きに明るさが出てやや上向きに推移いたしました。設備投資は、企業収益の改善などにより緩やかに持ち直しました。雇用情勢は、失業率が過去最高になるなど、厳しい状況でした。個人消費は、弱めの動きを続けておりました。また、イラク情勢、新型肺炎(サーズ)などが、世界経済に大きな影響を与えました。

このような局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、173億43百万円と前期と比べ3億93百万円(2.3%)の増収、経常利益は、3億92百万円と前期と比べ25百万円(6.1%)の減益、当期純利益は、1億89百万円と前期と比べ25百万円(11.9%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の生産が好調となり、化学薬品の需要が伸びました。また、試験研究施設への機器は、国立大学の独立行政法人化に向け厳しい状況ながら前期を上回り、全体で93億11百万円と前期と比べ3億46百万円(3.9%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、診療報酬改正や国立病院、大学病院の独立行政法人化に向けて厳しい状況が続く中で、試薬は、前期を下回りましたが、機器が、前期を上回り、全体で60億12百万円と前期と比べ2億98百万円(5.2%)の増収となりました。

その他部門は、依然として厳しい状況で前期を下回り、20億20百万円と前期と比べ2億51百万円(11.1%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、3億89百万円でありましたが、3億15百万円と前期と比べ19百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6億60百万円と前期と比べ11億30百万円の増加となりました。これは、主に、前期において、大幅な仕入債務の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、52百万円と前期と比べ2億30百万円の増加となりました。これは、主に設備投資を抑制したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、5億89百万円と前期と比べ10億40百万円の減少となりました。これは、主に、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	8,266,148	104.0
臨床検査試薬部門	5,196,679	105.8
その他の部門	1,800,853	89.2
合計	15,263,680	102.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	9,311,031	103.9	53.7
臨床検査試薬部門	6,012,603	105.2	34.7
その他の部門	2,020,123	88.9	11.6
合計	17,343,757	102.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増しております。依然として個人消費の回復力は弱く、国内景気の本格回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでの研究開発は、化学工業薬品部門を中心に研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

農作物のウイルス病診断薬の開発

青森県農林総合研究センターグリーンバイオセンターとの共同研究による植物ウイルス病簡易診断キットの開発・製品化に取り組み、平成13年度の全国の企業・試験研究機関に対する植物ウイルス診断キットの無償配布アンケートを経て、平成14年1月より10月まで試験販売を行いました。

製品安定化のための改良試験を重ね、平成15年6月より正式に9種類の植物ウイルス診断キットの販売を開始いたしました。

今後、診断ウイルス種の増加を目指すとともに、他の作物病害の簡易診断薬キットの開発及び実用化を目指しております。

研究開発費の金額は、3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度の設備投資については、営業活動を強化する目的で設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、36百万円であり、事務所倉庫の増改築であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (青森県弘前市)	全部門	64,975	425	254,725 (11,044.87)	106,883	427,009	56
本社 (青森県弘前市)				116,244 (3,365.51)		116,244	
(青森県南津軽郡 平賀町)				15,772 (1,488.00)		15,772	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	67,434		151,526 (3,658.38)	890	219,850	34
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	29,094		10,827 (1,424.62)	96	40,018	22
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	71,857		53,534 (3,244.55)		125,391	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	24,006		23,377 (14.75)	278	47,663	6
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	21,415	171	147,523 (4,002.30)	544	169,654	22
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	49,643	84	30,000 (1,675.91)		79,727	10
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	13,573	85	51,000 (2,248.10)	593	65,252	8
生命システム情報研究 所(岩手県盛岡市)	化学・臨床部門						4
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門						1
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	22,512	43	61,240 (1,983.66)	224	84,020	7
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	37,266	25	55,530 (1,354.66)	1,768	94,590	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	36,916		52,142 (1,637.99)	41	89,100	4
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・食添部門	55,785	145	132,449 (3,409.00)	45	188,425	21
(栃木県大田原市)				39,418 (1,769.83)		39,418	
計		494,482	979	1,195,309 (42,322.13)	111,367	1,802,139	205

(2) 国内子会社

平成15年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県南津軽郡 平賀町)	化学部門	28,494	8,446	60,742 (9,111.04)	4,032	101,716 (9,111.04)	7
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	3,349			4,029	7,378	16
計		31,843	8,446	60,742 (9,111.04)	8,062	109,095 (9,111.04)	23

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、什器備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。
3 弘前市、大田原市及び南津軽郡の土地は、事業用に取得した土地であります。
4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	11台	5年	8,356	23,249
什器備品	18セット	5年～6年	57,390	117,300
合計			65,746	140,550

(2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
什器備品	1セット	5年	734	367
合計			734	367

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は、14,640,000株とする。
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,570,000	4,570,000	日本証券業協会	
計	4,570,000	4,570,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月22日 (注)	500,000	4,570,000	216,500	753,700	216,000	814,400

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)
 発行価格 912円
 発行価額 865円
 資本組入額 433円

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		7	2	35	()	()	807	851	
所有株式数(単元)		650	4	919	()	()	2,983	4,556	14,000
所有株式数の割合(%)		14.27	0.09	20.17	()	()	65.47	100.00	

(注) 1 自己株式2,800株のうち、2単元は個人その他に含まれており、800株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	弘前市神田1丁目3-1	389	8.53
東 康 夫	弘前市稔町7-2	254	5.58
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-9-22	252	5.51
株式会社青森銀行	青森市橋本1丁目9-30	210	4.60
株式会社みちのく銀行	青森市勝田1丁目3-1	210	4.60
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.53
松 野 玲 子	弘前市稔町7-2	132	2.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	130	2.84
東北化学薬品取引先持株会	弘前市神田1丁目3-1	120	2.63
中 村 康 子	川崎市宮前区宮前平3-11-4	102	2.23
計		2,007	43.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,554,000	4,554	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	4,570,000		
総株主の議決権		4,554	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式800株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 3 1	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年12月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年12月19日決議)	400,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	400,000	200,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.75%であります。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 買付期間における流通株式数が少なかった為、未行使割合が100.0%となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議における買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成15年12月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,800

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年12月18日開催の定時株主総会において、以下の内容で自己株式取得に関する定款変更を決議いたしました。

「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる。」

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配分の基本方針

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけておると共に、内部留保の充実を図り、経営基盤の確立に努力しております。

2 当期の配当決定に当たっての考え方

前期の配当金につきましては、1株当たり15円の配当をいたしました。当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、引き続き1株当たり15円とし、創立50周年記念配当として7円を加え、1株当たり22円の配当をいたしました。

3 内部留保資金の使途

内部留保につきましては、企業体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)	660	622	490	460	545
最低(円)	250	400	380	390	380

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	455	455	480	500	525	545
最低(円)	410	400	430	446	482	490

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	254
常務取締役	社長補佐兼 第二営業部長	高 橋 進	昭和21年2月13日生	昭和47年4月 昭和59年4月 昭和60年11月 平成7年12月 平成11年10月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役第二営業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役社長補佐兼第二営業部長(現任)	26
取締役	経理部長	木 村 諄 光	昭和22年6月10日生	昭和48年7月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年7月 平成7年12月 平成11年10月 平成13年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 あすなる理研(株)代表取締役(現任) 当社取締役営業本部長 当社取締役特命事項担当兼物流部長 当社取締役経理部長(現任)	29
取締役	総務部長	星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成11年4月	当社入社 当社総務部長 東北システム(株)代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役総務部長(現任)	22
取締役	秋田支店長	相 馬 孝 志	昭和22年8月16日生	昭和48年4月 平成元年10月 平成7年12月 平成11年10月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役第二営業部長兼秋田支店長 当社取締役秋田支店長(現任)	21
取締役	東京支店長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	30
取締役	仙台支店長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長(現任)	9
取締役	第一営業部長 兼営業管理部長	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長(現任)	9
常勤監査役		松 田 文 明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	12
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	2
監査役		江 川 達 雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月	(株)東海薬品(現(株)日栄東海)入社 (株)日栄東海代表取締役社長就任(現任) 当社監査役(現任)	10
計						428

(注) 監査役岡井 眞氏及び江川達雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第51期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第52期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	300,927		320,334	
2 受取手形及び売掛金		4,539,825		4,283,742	
3 たな卸資産		480,252		474,934	
4 繰延税金資産		16,337		19,715	
5 その他		41,900		35,219	
貸倒引当金		13,538		6,012	
流動資産合計		5,365,704	65.7	5,127,934	64.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		1,290,473		1,299,742	
減価償却累計額		725,918		773,416	
2 土地	1		1,256,052		1,256,052
3 その他		208,099		228,190	
減価償却累計額		97,710		99,334	
有形固定資産合計		1,930,996	23.7	1,911,234	24.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		166		90	
2 電話加入権		8,190		8,190	
無形固定資産合計		8,356	0.1	8,280	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	323,752		381,172	
2 長期前払費用		1,230		809	
3 差入保証金		413,284		380,266	
4 繰延税金資産		51,215		33,133	
5 その他		72,085		72,531	
貸倒引当金		4,980		4,956	
投資その他の資産合計		856,588	10.5	862,956	10.9
固定資産合計		2,795,941	34.3	2,782,472	35.2
資産合計		8,161,646	100.0	7,910,406	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	3,409,545		3,500,040	
2 短期借入金		520,000			
3 未払法人税等		87,879		105,081	
4 賞与引当金		32,472		31,180	
5 その他		82,138		94,964	
流動負債合計		4,132,035	50.6	3,731,266	47.2
固定負債					
1 退職給付引当金		66,722		50,823	
2 役員退職慰労引当金		108,961		126,744	
3 その他				6,000	
固定負債合計		175,683	2.2	183,567	2.3
負債合計		4,307,719	52.8	3,914,834	49.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	753,700	9.2	753,700	9.5
資本剰余金		814,400	10.0	814,400	10.3
利益剰余金		2,251,856	27.6	2,367,554	29.9
その他有価証券 評価差額金		34,588	0.4	61,193	0.8
自己株式	3	617	0.0	1,275	0.0
資本合計		3,853,926	47.2	3,995,572	50.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,161,646	100.0	7,910,406	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,950,127	100.0		17,343,757	100.0
売上原価			14,896,747	87.9		15,268,998	88.0
売上総利益			2,053,380	12.1		2,074,759	12.0
販売費及び一般管理費	1 2		1,660,769	9.8		1,708,288	9.9
営業利益			392,610	2.3		366,471	2.1
営業外収益							
1 受取利息		10,018				5,739	
2 受取配当金		2,813				3,170	
3 受取手数料		4,751				4,951	
4 貸倒引当金戻入益		4,816				7,403	
5 雑収入		5,263	27,663	0.2		7,713	28,978
営業外費用							
1 支払利息		669				1,287	
2 支払手数料		620				620	
3 貸倒損失		489					
4 雑損失			1,780	0.0		656	2,565
経常利益			418,494	2.5		392,884	2.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	828				1,191	
2 固定資産売却損	4	202					
3 投資有価証券評価損		7,294				1,968	
4 会員権評価損		1,000	9,325	0.1		3,160	0.0
税金等調整前当期純利益			409,169	2.4		389,724	2.3
法人税、住民税及び 事業税		189,237				202,541	
法人税等調整額		5,133	194,371	1.1		2,047	200,493
当期純利益			214,797	1.3		189,230	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				814,400	
資本準備金期首残高		814,400	814,400		814,400
資本剰余金期末残高			814,400		814,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高				2,251,856	
連結剰余金期首残高		2,105,602	2,105,602		2,251,856
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		214,797	214,797	189,230	189,230
利益剰余金減少高					
1 配当金		68,544		68,532	
2 役員賞与				5,000	
(うち監査役賞与)		()	68,544	(300)	73,532
利益剰余金期末残高			2,251,856		2,367,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		409,169	389,724
2		60,726	55,751
3		4,734	17,783
4		19,349	15,899
5		12,832	8,910
6		669	1,287
7		32,446	253,562
8		15,376	5,317
9		668,630	90,494
10		40,938	49,565
小計		283,520	838,678
11		12,838	8,910
12		460	1,287
13		198,043	185,339
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		469,185	660,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		245,146	36,701
2		490	
3		37,817	16,032
4		1,500	500
5		1,877	4,870
6		920	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		283,016	52,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,140,000	260,000
2		620,000	780,000
3		332	657
4		68,544	68,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		451,124	589,189
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額			
		301,078	19,407
現金及び現金同等物の期首残高			
		597,005	295,927
現金及び現金同等物の期末残高			
		295,927	315,334

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 同左 長期前払費用 均等償却 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計期間より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,612千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">380,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,704千円</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	23,078千円	土地	53,534千円	計	81,612千円	支払手形	31,154千円	買掛金	380,550千円	計	411,704千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,850千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">324,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,365千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,570千株であります。</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,800株</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	21,316千円	土地	53,534千円	計	79,850千円	支払手形	59,027千円	買掛金	324,337千円	計	383,365千円	普通株式	2,800株
預金	5,000千円																														
投資有価証券	23,078千円																														
土地	53,534千円																														
計	81,612千円																														
支払手形	31,154千円																														
買掛金	380,550千円																														
計	411,704千円																														
預金	5,000千円																														
投資有価証券	21,316千円																														
土地	53,534千円																														
計	79,850千円																														
支払手形	59,027千円																														
買掛金	324,337千円																														
計	383,365千円																														
普通株式	2,800株																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>46,382千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>925,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,053千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,234千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>126,333千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>91,223千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,726千円</td></tr> </table>	運送費	46,382千円	給与・賞与	925,468千円	賞与引当金繰入額	32,000千円	退職給付費用	41,053千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,234千円	厚生費	126,333千円	車両費	91,223千円	減価償却費	60,726千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>43,474千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>907,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,883千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>153,361千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>91,425千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,751千円</td></tr> </table>	運送費	43,474千円	給与・賞与	907,459千円	賞与引当金繰入額	31,000千円	退職給付費用	44,559千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,883千円	厚生費	153,361千円	車両費	91,425千円	減価償却費	55,751千円
運送費	46,382千円																																
給与・賞与	925,468千円																																
賞与引当金繰入額	32,000千円																																
退職給付費用	41,053千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,234千円																																
厚生費	126,333千円																																
車両費	91,223千円																																
減価償却費	60,726千円																																
運送費	43,474千円																																
給与・賞与	907,459千円																																
賞与引当金繰入額	31,000千円																																
退職給付費用	44,559千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,883千円																																
厚生費	153,361千円																																
車両費	91,425千円																																
減価償却費	55,751千円																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,266千円です。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,794千円です。</p>																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>753千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>828千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	75千円	その他	753千円	計	828千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>282千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,191千円</td></tr> </table>	機械装置	909千円	その他	282千円	計	1,191千円																				
建物及び構築物	75千円																																
その他	753千円																																
計	828千円																																
機械装置	909千円																																
その他	282千円																																
計	1,191千円																																
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>202千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	202千円	<p>4</p>																														
建物及び構築物	202千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>300,927千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>295,927千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	300,927千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	295,927千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>320,334千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>315,334千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	320,334千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	315,334千円
現金及び預金勘定	300,927千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	295,927千円												
現金及び預金勘定	320,334千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	315,334千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">54,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	290,584	減価償却累計額相当額	152,938	期末残高相当額	137,646	1年内	55,749千円	1年超	81,897	合計	137,646	支払リース料 (減価償却費相当額)	54,469千円	未経過リース料		1年内	8,125千円	1年超	20,125	合計	28,250	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">333,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">215,623</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">58,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,249</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	333,291	減価償却累計額相当額	215,623	期末残高相当額	117,667	1年内	44,883千円	1年超	72,784	合計	117,667	支払リース料 (減価償却費相当額)	58,124千円	未経過リース料		1年内	8,786千円	1年超	14,462	合計	23,249
	什器備品 (千円)																																																												
取得価額相当額	290,584																																																												
減価償却累計額相当額	152,938																																																												
期末残高相当額	137,646																																																												
1年内	55,749千円																																																												
1年超	81,897																																																												
合計	137,646																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	54,469千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	8,125千円																																																												
1年超	20,125																																																												
合計	28,250																																																												
1年内	2,310千円																																																												
1年超																																																													
合計	2,310																																																												
1年内	2,310千円																																																												
1年超																																																													
合計	2,310																																																												
	什器備品 (千円)																																																												
取得価額相当額	333,291																																																												
減価償却累計額相当額	215,623																																																												
期末残高相当額	117,667																																																												
1年内	44,883千円																																																												
1年超	72,784																																																												
合計	117,667																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	58,124千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	8,786千円																																																												
1年超	14,462																																																												
合計	23,249																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,122	226,898	75,775
債券			
その他			
小計	151,122	226,898	75,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	101,084	84,678	16,406
債券			
その他			
小計	101,084	84,678	16,406
合計	252,207	311,576	59,369

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

当連結会計年度末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	179,968	291,086	111,118
債券			
その他			
小計	179,968	291,086	111,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,303	77,909	8,393
債券			
その他			
小計	86,303	77,909	8,393
合計	266,271	368,996	102,724

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,968千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 463,472千円	退職給付債務 515,618千円
年金資産 357,488千円	年金資産 409,630千円
未積立退職給付債務(+) 105,984千円	未積立退職給付債務(+) 105,987千円
未認識数理計算上の差異 39,261千円	未認識数理計算上の差異 55,163千円
連結貸借対照表計上額純額 (+) 66,722千円	連結貸借対照表計上額純額 (+) 50,823千円
退職給付引当金 66,722千円	退職給付引当金 50,823千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 27,326千円	勤務費用 28,990千円
利息費用 11,038千円	利息費用 11,586千円
期待運用収益 4,772千円	期待運用収益 5,362千円
数理計算上の差異の費用処理額 7,460千円	数理計算上の差異の費用処理額 9,344千円
退職給付費用 41,053千円	退職給付費用 44,559千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.5%	割引率 2.0%
期待運用収益率 1.5%	期待運用収益率 1.5%
過去勤務費用の額の処理年数	過去勤務費用の額の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法
数理計算上の差異の処理年数 5年	数理計算上の差異の処理年数 5年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認額 6,902千円 賞与引当金繰入限度額超過額 9,315千円 その他 144千円 繰延税金資産小計 16,363千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 27,849千円 役員退職慰労引当金 45,480千円 その他 2,639千円 繰延税金資産小計 75,970千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24,780千円 繰延税金資産純額 51,189千円 繰延税金資産合計 67,552千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認額 8,736千円 賞与引当金繰入限度額超過額 10,744千円 その他 234千円 繰延税金資産小計 19,715千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 20,532千円 役員退職慰労引当金 51,204千円 その他 2,928千円 繰延税金資産小計 74,665千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 41,531千円 繰延税金資産純額 33,133千円 繰延税金資産合計 52,849千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7% 住民税均等割等 2.6% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6% 住民税均等割等 2.8% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%
		3	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業開始年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,066千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が2,421千円、その他有価証券評価差額金が1,354千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 843円53銭	1株当たり純資産額 874円84銭
1株当たり当期純利益 47円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。	1株当たり当期純利益 41円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)		189,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)		189,230
2 普通株式の期中平均株式数(株)		4,567,759

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000			
計	520,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成14年9月30日)		第52期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	274,056		288,432	
2 受取手形		659,008		702,652	
3 売掛金		3,855,604		3,573,001	
4 商品		470,841		462,272	
5 繰延税金資産		16,337		19,498	
6 短期貸付金		20,661		16,268	
7 未収入金		17,927		13,551	
8 その他の流動資産		21,568		17,699	
貸倒引当金		13,382		6,276	
流動資産合計		5,322,624	65.8	5,087,101	64.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,002,512		1,011,302	
減価償却累計額		532,398	470,114	566,619	444,682
2 構築物		192,653		192,653	
減価償却累計額		134,091	58,562	142,853	49,800
3 車両運搬具		19,163		19,163	
減価償却累計額		18,184	979	18,184	979
4 什器備品		144,767		166,835	
減価償却累計額		52,757	92,009	55,468	111,367
5 土地	1		1,195,309		1,195,309
有形固定資産合計		1,816,976	22.5	1,802,139	23.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		166		90	
2 電話加入権		7,519		7,519	
無形固定資産合計		7,685	0.1	7,609	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	323,752		381,172	
2 関係会社株式		61,000		61,000	
3 出資金		8,767		8,867	
4 関係会社長期貸付金		32,303		18,191	
5 破産債権、更生債権等		7,002		6,771	
6 長期前払費用		1,214		809	
7 繰延税金資産		51,010		32,915	
8 差入保証金		409,607		376,525	
9 その他の投資等		52,744		56,893	
貸倒引当金		4,980		4,956	
投資その他の資産合計		942,422	11.6	938,189	12.0
固定資産合計		2,767,083	34.2	2,747,938	35.1
資産合計		8,089,707	100.0	7,835,039	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成14年9月30日)		第52期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	484,902		524,648	
2	1	2,915,126		2,966,987	
3		520,000			
4		1,254		1,132	
5		82,938		101,913	
6		13,614		20,332	
7		25,713		28,968	
8		22,584		30,523	
9		32,000		31,000	
10		4,378		3,777	
		4,102,511	50.7	3,709,285	47.4
流動負債合計					
固定負債					
1		66,722		50,823	
2		108,961		126,744	
3				6,000	
		175,683	2.2	183,567	2.3
		4,278,195	52.9	3,892,852	49.7
負債合計					
(資本の部)					
資本金	2	753,700	9.3	753,700	9.6
資本剰余金					
資本準備金					
		814,400		814,400	
資本剰余金合計					
		814,400	10.1	814,400	10.4
利益剰余金					
1		105,000		105,000	
2					
		1,835,000		1,960,000	
3		269,441		249,169	
		2,209,441	27.3	2,314,169	29.5
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金	4	34,588	0.4	61,193	0.8
自己株式	3	617	0.0	1,275	0.0
資本合計					
		3,811,512	47.1	3,942,186	50.3
負債・資本合計					
		8,089,707	100.0	7,835,039	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,763,049	100.0		17,126,797	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		486,854			470,841		
2 当期商品仕入高		14,828,878			15,181,923		
合計		15,315,733			15,652,765		
3 期末商品棚卸高		470,841	14,844,891	88.6	462,272	15,190,493	88.7
売上総利益			1,918,158	11.4		1,936,303	11.3
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		43,706			40,739		
2 給料手当		848,426			842,816		
3 賞与引当金繰入額		32,000			31,000		
4 退職給付費用		41,053			44,559		
5 役員退職慰労引当金繰入額		6,234			17,883		
6 厚生費		115,674			142,934		
7 旅費		20,755			24,358		
8 車両費		82,835			82,872		
9 通信費		35,302			33,473		
10 減価償却費		51,076			46,175		
11 その他		263,252	1,540,317	9.2	285,081	1,591,895	9.3
営業利益			377,840	2.2		344,408	2.0
営業外収益							
1 受取利息	1	9,906			6,548		
2 受取配当金		2,813			3,170		
3 受取手数料		4,751			4,951		
4 貸倒引当金戻入益		4,816			6,983		
5 雑収入	1	4,416	26,704	0.2	11,329	32,982	0.2
営業外費用							
1 支払利息		663			1,275		
2 支払手数料		620			620		
3 貸倒損失		489					
4 雑損失			1,773	0.0	656	2,552	0.0
経常利益			402,771	2.4		374,839	2.2

区分	注記 番号	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	3	792					
2 固定資産売却損	4	202					
3 投資有価証券評価損	5	7,294			1,968		
4 会員権評価損	6	1,000	9,288	0.1		1,968	0.0
税引前当期純利益			393,482	2.3		372,870	2.2
法人税、住民税 及び事業税		183,346			196,428		
法人税等調整額		5,029	188,376	1.1	1,817	194,611	1.1
当期純利益			205,106	1.2		178,259	1.1
前期繰越利益			64,335			70,909	
当期末処分利益			269,441			249,169	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第51期 株主総会承認日 (平成14年12月19日)		第52期 株主総会承認日 (平成15年12月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			269,441		249,169
利益処分額					
1 配当金		68,532		100,478	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		5,000 (300)		()	
3 任意積立金					
別途積立金		125,000	198,532	80,000	180,478
次期繰越利益			70,909		68,690

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p>

項目	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>同左</p>
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当会計期間より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前会計年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前会計年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、285千円であります。 財務諸表等規則の改正により当会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 	

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成14年9月30日)	第52期 (平成15年9月30日)																												
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,612</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,154千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">380,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,704</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	23,078	土地	53,534	計	81,612	支払手形	31,154千円	買掛金	380,550	計	417,704	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,850</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,027千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">324,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,365</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	21,316	土地	53,534	計	79,850	支払手形	59,027千円	買掛金	324,337	計	383,365
預金	5,000千円																												
投資有価証券	23,078																												
土地	53,534																												
計	81,612																												
支払手形	31,154千円																												
買掛金	380,550																												
計	417,704																												
預金	5,000千円																												
投資有価証券	21,316																												
土地	53,534																												
計	79,850																												
支払手形	59,027千円																												
買掛金	324,337																												
計	383,365																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授權株式数	14,640,000株	発行済株式総数		普通株式	4,570,000株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授權株式数		発行済株式総数		普通株式	14,640,000株	普通株式	4,570,000株														
授權株式数	14,640,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	4,570,000株																												
授權株式数																													
発行済株式総数																													
普通株式	14,640,000株																												
普通株式	4,570,000株																												
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200株	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,800株</td> </tr> </table>	普通株式	2,800株																								
普通株式	1,200株																												
普通株式	2,800株																												
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が34,588千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が61,193千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)						
<p>1 受取利息には関係会社からのものが1,114千円含まれております。</p>	<p>1 受取利息には関係会社からのものが872千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,247千円含まれております。</p>						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,266千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,794千円であります。</p>						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792千円</td> </tr> </table>	建物	75千円	什器備品	717千円	計	792千円	<p>3</p>
建物	75千円						
什器備品	717千円						
計	792千円						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </table>	構築物	202千円	<p>4</p>				
構築物	202千円						
<p>5 投資有価証券の強制評価減によるものであります。</p>	<p>5 投資有価証券の強制評価減によるものであります。</p>						
<p>6 ゴルフ会員権の評価損によるものであります。</p>	<p>6</p>						

(リース取引関係)

第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">286,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,369</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">53,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	286,914	減価償却累計額相当額	150,369	期末残高相当額	136,545	1年内	55,015千円	1年超	81,530	合計	136,545	支払リース料 (減価償却費相当額)	53,735千円	未経過リース料		1年内	8,125千円	1年超	20,125	合計	28,250	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">284,117</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,816</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">57,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,249</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	284,117	減価償却累計額相当額	166,816	期末残高相当額	117,300	1年内	44,516千円	1年超	72,784	合計	117,300	支払リース料 (減価償却費相当額)	57,390千円	未経過リース料		1年内	8,786千円	1年超	14,462	合計	23,249
	什器備品 (千円)																																																												
取得価額相当額	286,914																																																												
減価償却累計額相当額	150,369																																																												
期末残高相当額	136,545																																																												
1年内	55,015千円																																																												
1年超	81,530																																																												
合計	136,545																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	53,735千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	8,125千円																																																												
1年超	20,125																																																												
合計	28,250																																																												
1年内	2,310千円																																																												
1年超																																																													
合計	2,310																																																												
1年内	2,310千円																																																												
1年超																																																													
合計	2,310																																																												
	什器備品 (千円)																																																												
取得価額相当額	284,117																																																												
減価償却累計額相当額	166,816																																																												
期末残高相当額	117,300																																																												
1年内	44,516千円																																																												
1年超	72,784																																																												
合計	117,300																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	57,390千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	8,786千円																																																												
1年超	14,462																																																												
合計	23,249																																																												

(有価証券関係)

第51期(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第52期(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成14年9月30日)		第52期 (平成15年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 6,877千円 賞与引当金繰入限度額超過額 9,315千円 その他 144千円 繰延税金資産小計 16,337千円 固定資産 退職給付引当金 27,849千円 役員退職慰労引当金 45,480千円 貸倒引当金繰入限度額超過額 2,372千円 その他 87千円 繰延税金資産小計 75,790千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 24,780千円 繰延税金資産純額 51,010千円 繰延税金資産合計 67,347千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 8,519千円 賞与引当金繰入限度額超過額 10,744千円 その他 234千円 繰延税金資産小計 19,498千円 固定資産 退職給付引当金 20,532千円 役員退職慰労引当金 51,204千円 貸倒引当金繰入限度額超過額 2,390千円 その他 318千円 繰延税金資産小計 74,447千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 41,531千円 繰延税金資産純額 32,915千円 繰延税金資産合計 52,413千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 住民税均等割等 2.5% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8% 住民税均等割等 2.7% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%
		3	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業開始年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,068千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が2,414千円、其他有価証券評価差額金が1,345千円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1 株当たり純資産額	834円25銭	1 株当たり純資産額	863円15銭
1 株当たり当期純利益	44円89銭	1 株当たり当期純利益	39円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	
		当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第51期	第52期
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)		178,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)		178,259
2 普通株式の期中平均株式数(株)		4,567,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みちのく銀行	120,729	78,353
日立ハイテクノロジーズ(株)	24,886	39,643
(株)青森銀行	77,500	34,797
大平洋金属(株)	80,722	30,916
セントラル硝子(株)	44,413	29,579
沖電気工業(株)	50,000	19,200
三菱商事(株)	18,943	18,128
日本電子(株)	40,000	15,720
日本曹達(株)	41,651	12,287
明治製菓(株)	26,925	11,362
その他(25銘柄)	174,499	91,183
計	700,271	381,172
その他有価証券合計	700,271	381,172
投資有価証券合計	700,271	381,172

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,002,512	8,789		1,011,302	566,619	34,221	444,682
構築物	192,653			192,653	142,853	8,762	49,800
車両運搬具	19,163			19,163	18,184		979
什器備品	144,767	22,068		166,835	55,468	2,710	111,367
土地	1,195,309			1,195,309			1,195,309
有形固定資産計	2,554,407	30,858		2,585,265	783,125	45,694	1,802,139
無形固定資産							
ソフトウェア	780			780	690	76	90
電話加入権	7,519			7,519			7,519
無形固定資産計	8,299			8,299	690	76	7,609
長期前払費用	3,134			3,134	2,325	404	809

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		753,700			753,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,570,000)			(4,570,000)
	普通株式 (千円)	753,700			753,700
	計 (株)	(4,570,000)			(4,570,000)
	計 (千円)	753,700			753,700
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	814,400			814,400
	計 (千円)	814,400			814,400
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	105,000			105,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,835,000	125,000		1,960,000
	計 (千円)	1,940,000	125,000		2,065,000

- (注) 1 当期末における自己株式は、2,800株であります。
2 別途積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,362	6,298		13,427	11,233
賞与引当金	32,000	31,000	32,000		31,000
役員退職慰労引当金	108,961	17,883	100		126,744

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,334
預金	
当座預金	1,613
普通預金	193,208
定期預金	83,000
別段預金	1,276
計	279,098
合計	288,432

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	210,467
ニプロ(株)	49,746
(株)東根新電元	40,099
ニプロファーマ(株)	39,360
合同酒精(株)	21,522
その他	341,456
合計	702,652

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年10月満期	231,201
平成15年11月満期	198,187
平成15年12月満期	165,437
平成16年1月満期	92,346
平成16年2月満期	13,552
平成16年3月満期	1,926
合計	702,652

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩手東芝エレクトロニクス㈱	212,393
秋田日本電気㈱	126,589
弘前大学	105,141
山形日本電気㈱	103,516
弘前大学附属病院	98,924
その他	2,926,436
合計	3,573,001

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,855,604	17,981,367	18,263,970	3,573,001	83.6	75.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	80,977
化学工業薬品関連機器	63,642
臨床検査試薬	105,169
臨床検査試薬関連機器	65,877
食品添加物・同関連機器	66,589
農薬・同関連機器	80,016
合計	462,272

差入保証金

相手先	金額(千円)
日立ハイテクノロジーズ(株)	78,577
和光純薬工業(株)	74,424
日本曹達(株)	57,161
日本新薬(株)	30,468
住化武田農薬(株)	30,252
その他	105,641
合計	376,525

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士レピオ(株)	50,576
(株)日立ハイテクノロジーズ	44,561
日本バイオ・ラッドラボラトリーズ(株)	36,771
アークレイマーケティング(株)	30,137
極東製薬工業(株)	28,648
その他	333,952
合計	524,648

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年9月満期	300
平成15年10月満期	202,134
平成15年11月満期	183,743
平成15年12月満期	122,917
平成16年1月満期	15,533
合計	524,648

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	193,009
和光純薬工業(株)	143,978
シスメックス(株)	111,186
JSR(株)	90,244
東京応化工業(株)	89,846
その他	2,338,723
合計	2,966,987

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	10月1日～10月31日
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円及び印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 東北財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月17日 東北財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	(第52期中)	自 平成14年12月20日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月14日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月14日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月14日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月14日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月11日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月12日 東北財務局長に提出。
	(第52期中)	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 東北財務局長に提出。
(第52期中)	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月14日 東北財務局長に提出。	
(第52期中)	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月12日 東北財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年12月19日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年12月19日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

